

長期財政の見通し

～より安定した財政運営を進めるために～

令和5年2月
枚方市

目次

I.	収支見通しの作成にあたって	1
II.	収支見通しの基本的な考え方	1
1.	財政運営における基本姿勢	1
2.	財政運営における基本姿勢を踏まえた取り組み方針	2
3.	収支見通しの算定期間及び対象会計	3
III.	各費目の試算方法など	4
1.	歳入	4
(1)	市 税	4
(2)	市 債	4
(3)	地方交付税	5
(4)	国・府支出金	5
(5)	その他	5
2.	歳出	6
(1)	人件費	6
(2)	扶助費	6
(3)	公債費	6
(4)	投資的経費	8
(5)	補助費等	10
(6)	投資及び出資金	11
(7)	繰出金	11
(8)	物件費	11
(9)	その他	11
IV.	収支見通しの概要	12
V.	長期財政収支の見通し	13

I. 収支見通しの作成にあたって

本市では、これまでから長期的な視点でより安定した財政運営を行うため「長期財政の見通し」を策定しています。

令和3年度普通会計決算では、地方交付税や地方消費税交付金の増加により、単年度収支・実質収支ともに黒字となったものの、扶助費や公債費など義務的経費の増加に加え、大規模事業の実施により市債残高が増加しました。

また、将来を見通す中においては、歳入の根幹を成す市税の減収や、歳出面でも扶助費など社会保障関連経費の増加や公債費の増加など、本市財政を取り巻く状況は、歳入・歳出の両面において年々厳しさを増していくことが見込まれ、こうした状況に対応するため、ICTの積極的な利活用による事務の効率化や財源確保の取り組みを進めることにより財政の健全性を維持していくこととしています。

以上の点を踏まえ、市民サービスの低下を招くことなく、将来にわたり安定した財政運営を維持する観点から、税制改正などの制度変更や、今後取り組むことが予定される様々な事業についてその実現可能性を明らかにするとともに、長期的な視点による財政状況の把握を行うことを目的として、「長期財政の見通し」の見直しを行うものです。

II. 収支見通しの基本的な考え方

1. 財政運営における基本姿勢

●財政構造の弾力性の向上

経済変動や地域社会の変化に即応し、新たな行政需要にも対応できる弾力性のある財政構造の確立を目指します。

●財政運営の堅実性の確保

堅実な財政運営により、収支均衡を図ることを基本とします。

●人口減少を見据えた次世代の負担軽減

人口の減少や働く世代の減少が予想される中、次世代を担う子どもたちに財政面での過度な負担を残すことのないよう、新たな事業の実施にあたっては、その必要性とともに財政面からの実施可能性についても十分検討していきます。

2. 財政運営における基本姿勢を踏まえた取り組み方針

今後の市税収入を中長期的に見ると、人口減少時代の到来や、少子高齢化の進展による労働者人口の減少により、市税収入が大きく回復することは期待できない状況にあります。こうした状況を踏まえ、3つの「財政運営における基本姿勢」に基づき、今後、以下の取り組み方針により財政運営を進めていくこととします。

●実質収支の黒字堅持

収支均衡を基本としながら、実質収支の黒字を堅持します。

●投資的経費の基本的な考え方

投資的経費の増加は、市債の発行に伴う後年度の公債費の増加に繋がることから計画的な実施が必要です。これに加え、公共施設マネジメント推進計画に基づく取り組みにより施設の保全・改良経費の増加が見込まれます。このため、投資的経費並びにこれに類似する経費として、枚方京田辺環境施設組合負担金のうち建設費に係る経費及び中宮浄水場更新事業に係る水道事業会計への出資金を含め、各年度概ね 70 億円程度を基本とします。なお、事業規模が大きい京阪本線連続立体交差事業、枚方市駅周辺再整備事業については基本の 70 億円とは別枠とし、財政運営に与える影響を踏まえ実施していくこととします。

●市債残高の抑制と公債費への留意

市債残高については、計画的な投資的事業の実施に加え、減債基金を活用した繰上償還、決算収支を踏まえた市債の借入抑制に取り組むことにより、概ね 1,000 億円程度を目標とします。

なお、収支見通しにおいては、市債残高は期間の前半は 1,100 億円から 1,200 億円台で推移するものの、期間の後半では 1,000 億円を下回る見込みとなっています。引き続き、毎年の公債費負担に留意しながら財政運営に取り組みます。

●財政調整基金の活用による経済情勢の急激な悪化などへの対応

経済情勢の急激な悪化による市税収入・地方消費税交付金などの落ち込みや、将来の財政需要に対応するため、実質収支の黒字を維持することにより財政調整基金への積立額を確保するとともに、健全化判断比率を踏まえ、基金残高については 70 億円程度を目安とします。

●財政調整基金からの積み替えによる新たな行政需要への対応

今後想定される新庁舎整備に向けた財源確保のため、財政調整基金から枚方市駅周辺再整備推進基金への積み替えや、公共施設マネジメント推進計画に基づく取り

組みを着実に進めるため、施設保全整備基金への積み替えなど新たな行政需要への対応について適宜検討します。

●健全化判断比率など財政指標への留意

平成 19 年 6 月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」、いわゆる「財政健全化法」では、「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「実質公債費比率」・「将来負担比率」の 4 つの指標について早期健全化基準や財政再生基準を定め、いずれかの基準を超えた場合には、財政健全化計画または財政再生計画を定めなければならないとされています。

本市では、上記の取り組みを通じ、これらの指標がいずれの基準も超えることのないよう計画的な財政運営を行うとともに、類似団体との比較においても適正な水準となるよう努めていきます。また、経常収支比率や地方債残高比率などの指標についても留意していきます。

3. 収支見通しの算定期間及び対象会計

収支の見通しは普通会計を対象とし、算定期間は、令和 4 年度を基準年度として令和 16 年度までとしています。

III. 各費目の試算方法など

各費目を試算するにあたっては、令和3年度決算、令和4年度決算見込みと令和5年度当初予算をベースとし、それ以降の事業費等については、収支見通しの作成時点で予定される制度改正や事業の実施が決定している費用などを反映することとしています。

1. 歳入

(1) 市 税

市税については税制改正の内容を反映させ、ベースとなる今後の経済成長率を国の試算に合わせて算出しています。

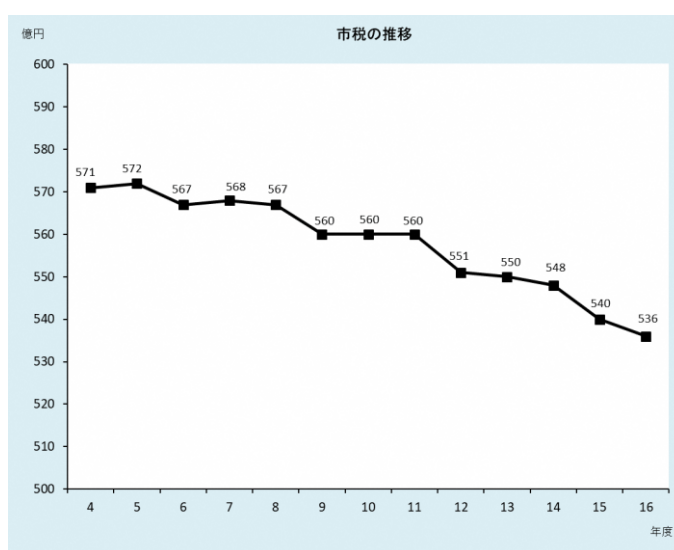
主な内訳として、個人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響が残りつつも、雇用情勢など持ち直しの動きもみられることから令和5年度までは一定回復し、その後は、高齢化の進展などによる納税義務者数の減少により、緩やかに減少すると見込んでいます。また、法人市民税については、令和4年度は、企業の業績回復の影響により増加するものの、令和5年度は、社会情勢の影響を考慮し、横ばいと見込んでいます。令和6年度以降については経済成長率を反映させることによる微増を見込んでいます。固定資産税については、令和6、9、12、15年度に評価替えによる減収を見込んで算出しています。

こうしたことから、市税全体では、令和5年度をピークに、その後は減少傾向が続くものと見込んでいます。

(2) 市 債

投資的事業に係る市債については、当該年度に実施予定の投資的事業に係る起債額を積み上げて算出しています。

また、臨時財政対策債については、市税増減額の75%の3割相当額を反映するとともに、地方消費税交付金増減額の75%の3割相当額を反映し算出しています。



(3) 地方交付税

地方交付税については、臨時財政対策債と同様に、市税と地方消費税交付金増減額の75%の7割相当額を反映し算出しています。

(4) 国・府支出金

国・府支出金は、扶助費や投資的経費など対象事務事業の歳出に連動し、一定割合で見込んでいます。

また、新型コロナウイルス感染症対策などコロナ対策にかかるものについても見込んでいます。

(5) その他

<地方譲与税・各種交付金>

令和4年度の決算見込み及び令和5年度当初予算額をもとに一定額を見込んでいます。

<基金繰入金>

財政調整基金や減債基金、枚方市駅周辺再整備推進基金などの繰入金について各年度で見込んでいます。

主な基金残高の推移

(単位：百万円)

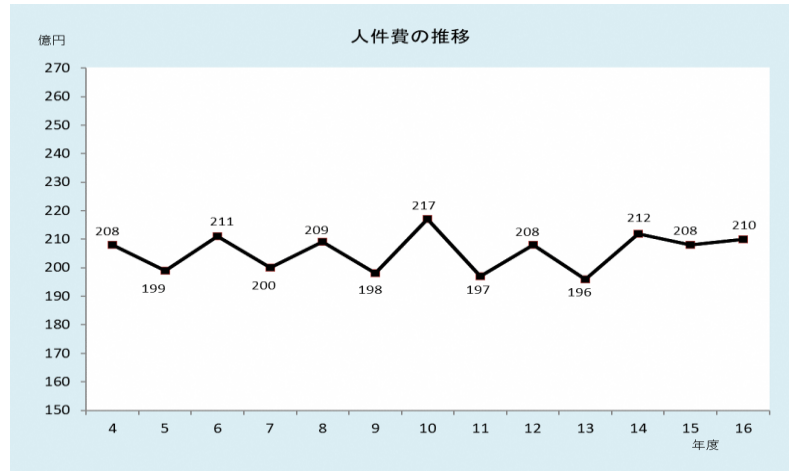
年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
基金残高	35,251	34,297	32,355	30,087	27,457	29,303	24,985	24,241	24,915	23,639	21,148	15,993	12,988
財政調整基金	13,957	13,163	12,511	11,910	11,287	10,688	10,281	10,163	9,954	9,654	8,986	8,378	7,224
減債基金	5,897	5,933	5,277	4,319	2,716	2,391	1,698	1,337	852	1,359	1,366	1,673	1,980
枚方市駅周辺再整備 推進基金	6,628	6,229	6,813	6,749	7,657	10,039	7,873	7,188	9,564	7,832	6,637	2,623	1,411

2. 歳出

(1) 人件費

人件費については、職員定数基本方針の考え方に基づき試算を行っています。

また、退職手当については、定年退職年齢の引き上げを令和5、7、9、11、13年度で見込んでいるため、人件費が大きく変動しています。



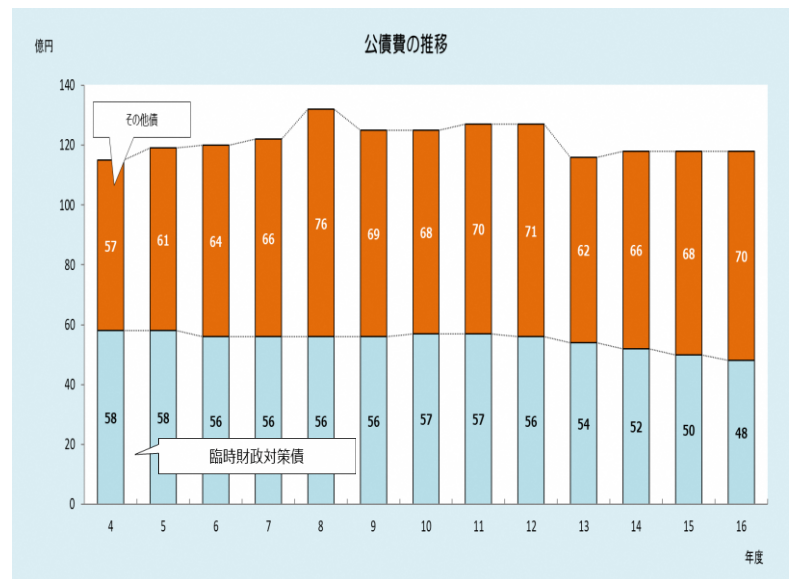
(2) 扶助費

扶助費については、今後も高齢化の進展などにより増加が予測されるため、令和16年度まで増加していくものとして見込んでいます。

(3) 公債費

公債費については、既発債に係る元利償還金のほか、令和4年度以降の新発債について、直近の政府レートを基準に算出した元利償還金を見込んでいます。

なお、将来負担抑制に向け、減債基金を活用した市債の繰上償還を予定しているため、公債費は、令和8、11、12年度は一時的な増加を見込んでいます。



公債費のうち、投資的事業等に係るその他債では、令和5年度以降は枚方京阪本線連続立体交差事業や枚方市駅周辺再整備事業などにより増加し、概ね60億から70億円台で推移すると見込んでいます。また、臨時財政対策債は、概ね50億円台で推移すると見込んでいます。

年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
公債費	11,462	11,915	11,958	12,202	13,169	12,523	12,479	12,715	12,698	11,592	11,764	11,833	11,826
臨時財政対策債	5,782	5,847	5,633	5,612	5,556	5,566	5,690	5,715	5,626	5,397	5,227	5,026	4,781
その他債	5,680	6,068	6,325	6,590	7,613	6,957	6,789	7,000	7,072	6,195	6,537	6,807	7,045

〔参考〕上記の公債費に対する交付税措置の見込み

公債費のうち地方交付税で措置される額

(単位：百万円)

年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
公債費	6,634	6,757	6,582	6,601	6,698	6,610	6,708	6,765	6,687	6,326	6,208	6,047	5,838
臨時財政対策債	5,782	5,847	5,633	5,612	5,556	5,566	5,690	5,715	5,626	5,397	5,227	5,026	4,781
その他債	852	910	949	989	1,142	1,044	1,018	1,050	1,061	929	981	1,021	1,057

※現行の地方財政制度では、臨時財政対策債に係る公債費は全額交付税措置がなされるものとされています。また、その他債の交付税措置額は、令和元年度から令和3年度の3ヶ年の実績等をもとに算出しています。

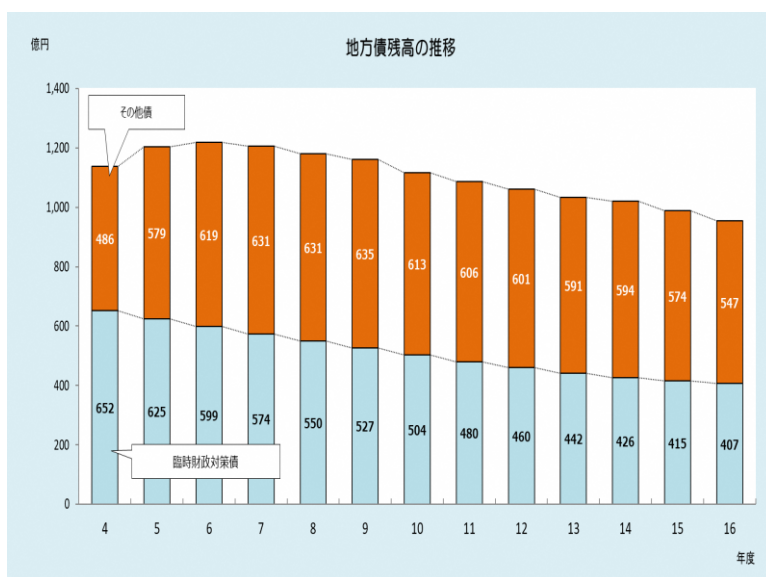
実質的な公債費（地方交付税で措置される額を除いた額）

(単位：百万円)

年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
公債費	4,828	5,158	5,376	5,601	6,471	5,913	5,771	5,950	6,011	5,266	5,556	5,786	5,988
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他債	4,828	5,158	5,376	5,601	6,471	5,913	5,771	5,950	6,011	5,266	5,556	5,786	5,988

地方債残高は、令和6年度まで増加しますが、その後は減少すると見込んでいます。このうち、投資的事業等に係るその他債の残高については、投資的事業が集中することから令和9年度まで増加しますが、その後は減少していくと見込んでいます。

臨時財政対策債の残高は、期間を通じて減少を見込んでいます。



地方債残高の推移

(単位：百万円)

年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
地方債残高	113,824	120,378	121,842	120,494	118,136	116,156	111,691	108,552	106,134	103,295	101,960	98,879	95,410
臨時財政対策債	65,243	62,428	59,920	57,432	55,029	52,747	50,378	48,026	45,957	44,173	42,619	41,453	40,772
その他債	48,581	57,950	61,922	63,062	63,107	63,409	61,313	60,526	60,177	59,122	59,341	57,426	54,638

〔参考〕上記の地方債残高に対する交付税措置の見込み

地方債残高のうち地方交付税で措置される額 (単位：百万円)

年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
地方債残高	72,530	71,121	69,208	66,891	64,495	62,258	59,575	57,105	54,984	53,041	51,520	50,067	48,968
臨時財政対策債	65,243	62,428	59,920	57,432	55,029	52,747	50,378	48,026	45,957	44,173	42,619	41,453	40,772
その他債	7,287	8,693	9,288	9,459	9,466	9,511	9,197	9,079	9,027	8,868	8,901	8,614	8,196

※現行の地方財政制度では、臨時財政対策債に係る公債費は全額交付税措置がなされるものとされています。また、その他債の交付税措置額は、令和元年度から令和3年度の3ヶ年の実績等をもとに算出しています。

実質的な地方債残高の推移（地方交付税で措置される額を除いた額） (単位：百万円)

年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
地方債残高	41,294	49,257	52,634	53,603	53,641	53,898	52,116	51,447	51,150	50,254	50,440	48,812	46,442
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他債	41,294	49,257	52,634	53,603	53,641	53,898	52,116	51,447	51,150	50,254	50,440	48,812	46,442

(4) 投資的経費

投資的経費（学校施設整備や道路整備、公共施設の保全・改良経費など）並びにこれに類似する経費として枚方京田辺環境施設組合負担金のうち建設費に係る経費及び中宮浄水場更新事業に係る水道事業会計への出資金を含め、各年度概ね70億円程度を見込んでいたほか、京阪本線連続立体交差事業や枚方市駅周辺再整備事業に係る事業費を見込んでいます。

●枚方市駅周辺再整備事業

枚方市駅周辺再整備基本計画に基づき、市街地と公共施設の一体整備・区域の連担性、権利者の合意形成の進捗度合い、リスクの対応などの観点から、①街区、②街区、③街区、④⑤街区の4つに分け、その実施については③街区を市街地再開発事業により先行するとともに、財政状況を踏まえながら、段階的に建替えや移転など連鎖型まちづくりを関係機関や権利者などと連携・協力して進めていくこととしています。

事業費の対象となる区域は、駅前広場の拡充や新たな道路の整備が伴う③街区、④⑤街区及び②街区とし、総概算事業費は約907億円、それともなう本市の負担額は約373億円と試算しています。その内訳として市負担額は、公共施設管理者負担金、土地区画整理事業・市街地再開発事業に係る本市の補助金、新庁舎整備及び枚方市駅前行政サービスの再編に係る経費などを見込んでいます。

また、財源については、基金や起債、一般財源に加え、市有地の売却など市有財産の有効活用を想定しているため、実質的な市負担額は約277億円を見込んでいます。なお、①街区については民間が主体となった施設の更新を見込んでいたため、今回の総概算事業費には含んでいません。

なお、本事業の推進により経済波及効果が期待されますが、それに伴う収支に与える影響（市税収入の増加 約 40 億円／20 年間）については、財政面における確実性を期する観点から反映せずに収支見通しの作成を行っています。

<今後 13 年間の事業費>

(単位：百万円)

年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
各年度の事業内容	③街区	整備期間 調査設計計画、建物除却、補償 建築、駅前広場・道路整備など												
	④⑤街区	準備期間		整備期間	【④街区北】民間活力導入エリア (現大ホール市民会館本館エリア)	【⑤街区東】民間活力導入エリア (府民センターエリア)				<ul style="list-style-type: none"> ・【④街区南】民間活力導入エリア (現本庁舎エリア) ・【⑤街区(新庁舎エリア)】新庁舎整備 				
	②街区	検討期間		準備期間						・南口駅前広場など				
事業費 (市負担額)	1,789	3,562	3,353	390	788	1,806	2,103	2,183	3,028	1,992	2,459	3,729	671	
③街区	1,789	3,492	1,478	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
②④⑤街区	—	70	1,875	390	788	1,806	2,103	2,183	3,028	1,992	2,459	3,729	671	
公債費	48	137	306	455	480	518	557	564	652	768	809	905	923	
財源	起債	1,634	3,080	2,669	351	667	649	111	1,572	1,989	645	1,691	238	—
	基金繰入金	—	400	374	120	224	1,299	2,172	799	1,315	1,738	1,201	4,020	1,218
	一般財源	203	219	616	374	377	376	377	376	376	377	376	376	376

※ ③街区の事業費については、上記のほか枚方市駅行政サービスの再編による将来の維持管理費において5億円程度の縮減効果額が見込めるものと想定しています。

●京阪本線連続立体交差事業

京阪本線の香里園駅付近～枚方公園駅付近約 5.5 km（枚方市域約 3.4 km）において鉄道を高架化し、21 箇所（枚方市域 15 箇所）の踏切の除却を行い、交通渋滞、踏切事故及び消防活動困難地域の解消、安全な歩行空間の確保を行う事業です。

＜今後 13 年間の事業費＞

（単位：百万円）

年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
各年度の事業内容													
	事業費	1,820	2,410	1,847	1,516	1,410	1,606	458					
	公債費	137	162	214	290	377	463	553	570	566	555	535	518
財源	起債	360	740	1,081	1,193	1,164	1,235	202					
	府費	1,277	1,447	500	190	117	234	234					
	一般財源	320	385	480	423	506	600	575	570	566	555	535	518

(5) 補助費等

補助費等には、企業会計に対する繰出金や一部事務組合に対する負担金、各種団体に対する補助金などを見込んでいます。なお、収支見通しでは、以下の経費に対する負担金についても見込んでいます。

●枚方京田辺環境施設組合負担金

穂谷川清掃工場第 3 プラントの老朽化に対応するため、後継施設となる可燃ごみ広域処理施設を京田辺市と共同で建設し、ごみ処理を行うため、平成 28 年 5 月 31 日に一部事務組合の設立許可を受け、7 月 1 日に運営を開始しました。可燃ごみ広域処理施設については、目標稼働年次の見直しを行い、令和 7 年度中の稼働を目指しています。

収支見通しでは、広域処理施設の整備に際し、借り入れることとなる組合債の償還など運営経費に対する負担金のうち建設費分を見込んでいます。

＜今後 13 年間の事業費＞

（単位：百万円）

年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
負担総額	91	180	500	805	715	714	702	698	694	690	686	682	678	
内訳	建設費	24	104	374	529									
	公債費	1	10	60	210	343	339	335	331	327	323	319	315	311
	運営費	66	66	66	66	372	375	367	367	367	367	367	367	367

(6) 投資及び出資金

●中宮浄水場更新事業に係る水道事業会計への出資金

将来にわたる安全・安心な水道水の安定的な供給を行うため、経年劣化が見られ、大地震に対する耐震性も不足している中宮浄水場を更新します。令和5年度に事業者による詳細設計、令和6年度から令和8年度に工事、令和9年度に全面運転の開始をすることを前提に試算を行っています。

収支見通しでは、更新事業費のうち令和5年度から令和8年度の工事に対し、一般会計から水道事業会計への出資金を見込んでいます。

<今後13年間の事業費>

(単位：百万円)

年 度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
出資金	—	200	450	850	850	—	—	—	—	—	—	—	—
公債費	—	—	2	5	11	18	18	25	41	72	103	103	103
財 源	起 債	—	200	450	850	850	—	—	—	—	—	—	—
	一般財源	—	—	2	5	11	18	18	25	41	72	103	103

(7) 繰出金

各特別会計への繰出金は、過去の実績等を踏まえて算出しています。

介護保険特別会計と後期高齢者医療特別会計への繰出金については、今後も高齢化の進展などにより増加が予測されるため、一定の伸びを見込んでいます。

(8) 物件費

物件費については、施設の管理運営や予防接種の実施経費など各種委託料や、電気代などの光熱水費などが含まれています。

また、新型コロナウイルス感染症対策経費などコロナ対策にかかる経費についても見込んでいます。

(9) その他

維持補修費として市有建築物保全計画に基づく改修費用やごみ処理施設の定期補修などを見込んでいます。

IV.収支見通しの概要

今回の収支見通しでは、京阪本線連続立体交差事業や枚方市駅周辺再整備事業といった投資的事業が集中することや、新たに実施を予定している中学校の全員給食や小中学校における支援教育の充実、子ども医療費助成の拡大などに要する経費を反映していますが、実質収支については期間を通じて10億円台の黒字を維持できると見込んでいます。

また、市債残高については、令和6年度をピークに、その後は減少していくと見込んでいます。

V.長期財政収支の見通し

項目	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
		(決算)	(決算)	(決算見込)			
歳入総額		1,931	1,668	1,655	1,569	1,523	1,483
市税収入		562	557	571	572	567	568
地方消費税交付金		79	86	87	87	87	87
市債		149	132	105	117	130	104
うち臨時財政対策債		55	58	33	29	31	31
地方交付税		126	153	161	140	144	144
国・府支出金		887	615	584	514	439	444
その他		128	125	147	139	156	136
歳出総額		1,896	1,627	1,630	1,547	1,504	1,463
義務的経費		780	890	844	824	849	845
人件費		213	208	208	202	214	203
扶助費		466	573	521	503	515	520
公債費		101	109	115	119	120	122
投資的経費		191	161	173	186	160	122
補助費等		569	159	173	138	135	141
繰出金		139	143	144	155	157	159
物件費		164	221	245	203	162	164
その他		53	53	51	41	41	32

実質収支	17	25	22	22	19	20
単年度収支	0	8	▲3	0	▲3	1

基金残高	298	332	353	343	324	301
財政調整基金	127	136	140	132	125	119
減債基金	44	54	59	59	53	43
枚方市駅周辺再整備推進基金	51	61	66	62	68	67

地方債残高	1,110	1,137	1,138	1,204	1,218	1,205
実質的な地方債残高 (地方交付税で措置される額を除いた額)	364	391	413	493	526	536

実質公債費比率	0.4	0.0	0.6	1.1	1.5	1.9
将来負担比率	▲25.1	▲25.9	▲28.6	▲28.5	▲25.8	▲22.5
経常収支比率	95.7	92.3	93.2	93.8	95.7	95.0
地方債残高比率※2	140	138	136	148	150	148

※実質公債費比率の早期健全化基準25%、財政再生基準35%。将来負担比率の早期健全化基準

※2 地方債残高比率＝地方債残高÷標準財政規模×100：地方債残高比率は200%を越えると

(単位：億円)

R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
1,514	1,523	1,476	1,464	1,520	1,453	1,478	1,483	1,456
567	561	560	560	551	550	548	540	536
87	87	87	87	87	87	87	87	87
104	101	75	90	96	81	97	79	75
31	33	33	33	35	35	35	36	37
145	147	148	148	151	151	152	154	154
448	449	449	449	451	453	455	457	458
163	178	157	130	184	131	139	166	146
1,495	1,505	1,460	1,446	1,505	1,438	1,464	1,469	1,442
869	854	875	860	875	853	873	873	877
212	201	220	200	212	199	214	211	213
525	528	530	533	536	538	541	544	546
132	125	125	127	127	116	118	118	118
127	121	98	92	100	90	99	108	77
138	142	143	140	141	141	141	141	142
160	162	163	164	165	165	165	164	164
163	163	163	163	163	163	163	163	163
38	63	18	27	61	26	23	20	19
19	18	16	18	15	15	14	14	14
▲ 1	▲ 1	▲ 2	2	▲ 3	0	▲ 1	0	0

274	294	250	242	249	236	211	160	130
113	107	103	102	100	97	90	84	72
27	24	17	13	9	14	14	17	20
77	100	79	72	96	78	66	26	14

1,181	1,162	1,117	1,086	1,061	1,033	1,020	989	954
536	539	521	514	512	503	504	488	464

(%)

2.7	3.0	3.1	2.9	3.0	2.7	2.6	2.0	2.5
▲ 18.7	▲ 21.2	▲ 15.0	▲ 13.8	▲ 14.7	▲ 12.8	▲ 9.1	▲ 1.7	▲ 0.8
95.9	95.8	97.5	96.2	97.3	96.4	97.8	98.0	98.1
145	143	138	134	132	128	126	123	119

350%。

財政運営が厳しくなるとされている。

<参考①> 行財政改革の取り組み

(1) 新たに反映している効果額（令和5年度） 266,660 千円

（うち効果が単年度となるもの）

（単位：千円）

行財政改革プラン2020等の課題名称	見込額
市有財産の有効活用（未利用財産の売却）	64,431
合 計	64,431

（うち効果が後年度に継続するもの）

（単位：千円）

行財政改革プラン2020等の課題名称	見込額
事務事業における到達目標の明示と、その検証を踏まえた見直し	25,845
市有財産の有効活用（ネーミングライツ）	3,355
灰溶融炉の停止（廃止）	105,000
事業系ごみ処理手数料の適正化	28,663
火葬場使用料の見直し	35,366
道路占用料等の見直し	4,000
合 計	202,229

(2) 令和4年度に反映している効果額（令和5年2月時点見込み）

2,376,559 千円（うち、効果が後年度に継続するもの 1,687,765 千円）

<参考②>低位予測を見込んだ収支見通し

今回の収支見通しでは、今後の経済成長率を国の試算に合わせ、一定程度見込んで市税収入を試算しています。下記の表は、経済成長率を見込まずに市税収入を試算した場合の影響額を掲載しています。

<市税収入>

(単位：億円)

年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
今回の収支見通し	571	572	567	568	567	561	560	560	551	550	548	540	536
低位予測	571	572	564	564	564	558	557	551	543	541	540	537	535
影響額	-	-	▲3	▲4	▲3	▲3	▲3	▲9	▲8	▲9	▲8	▲3	▲1

<実質収支>

(単位：億円)

年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
今回の収支見通し	22	22	19	20	19	18	16	18	15	15	14	14	14
低位予測	22	22	18	19	17	16	15	16	12	11	9	11	10
影響額	-	-	▲1	▲1	▲2	▲2	▲1	▲2	▲3	▲4	▲5	▲3	▲4